

あいち交通ビジョン 2024年度の実施状況

2026年1月



○ 作成の趣旨

2022年2月に策定した「あいち交通ビジョン」では、「危機を乗り越え、輝く未来へつなぐ あいちの交通 ～モビリティ先進県を目指して～」を目指すべき姿として、5つの取り組むべき施策の方向性を定めました。

ビジョンの推進にあたっては、関係者が連携・協働し、実施状況等を確認しながら、取組を進めていく必要があります。

そこで、有識者や関係者によるフォローアップ会議を設置し、主な取組の実施状況を確認するとともに、5つの施策の方向性に沿って設定した取組指標を参考とし、今後の方向性について意見交換を行い、「年次レポート」として取りまとめました。

【目指すべき姿の実現に向けた施策の方向性】

＜検討の視点＞

持続可能な
交通ネットワーク

利便性の高い
交通サービス

愛知の強みを活かした
交通とまちづくり

+

新型コロナウイルス感染症
の影響を踏まえた今後の
公共交通のあり方

1 まもる

地域の安全な移動手段を将来にわたって確保・維持し、県民生活を支える地域の足を「まもる」取組を進めます。

2 たかめる

リニア中央新幹線の開業効果を活かし、国際競争力を強化し、地域の活力を「たかめる」取組を進めます。

3 ひきつける

本県の活性化につながる国内外からの観光客を「ひきつける」取組を進めます。

4 つなぐ

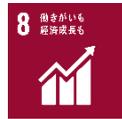
魅力にあふれ、快適に暮らすことができるまちづくりに向け、人とまちを「つなぐ」取組を進めます。

5 へらす

脱炭素社会の実現を目指し、環境負荷を「へらす」取組を進めます。

○ 2024 年度の主な取組状況

「あいち交通ビジョン」に掲げた取り組むべき施策の方向性に基づき実施された、2024 年度の主な取組状況は以下のとおりです。



持続可能な移動手段の確保・充実

①地域公共交通の確保・維持

- 地域公共交通確保維持改善事業による支援（地域間幹線系統 68 路線、地域内フィーダー系統 282 路線（2024 年度末））（国）
- 乗合バス事業者に対する交通系 IC カードの利用を可能とするシステムの導入に対する補助（国、県、5 市町）
- 愛知県・市町村人口問題対策検討会議に地域交通確保ワーキンググループを設置し、移動手段の確保に向けた協議（県、市町村）
- 愛知県地域公共交通計画の策定に向けた協議（2024 年 6 月策定）（県）
- 愛知県バス運行対策費補助金による地域間幹線系統への支援（23 路線（2024 年度））（県）
- 鉄軌道事業者に対する施設の修繕及び施設整備の計画的な実施に対する補助（県、6 市）
- 乗合バス事業者、鉄軌道事業者、定期航路事業者に対する燃油価格高騰対策支援金の交付（県）
- 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通計画」の策定（41 市町村（2025 年 5 月現在））
- 地域公共交通会議の設置（49 市町村（2025 年 5 月現在））
- 乗合バス事業者の営業路線に対する市町村の補助（23 市町（2025 年 5 月現在））
- コミュニティバスの運行（52 市町村（2025 年 5 月現在））
- 名古屋鉄道西尾・蒲郡線への運行支援（西尾市、蒲郡市）
- 沿線市町、交通事業者と連携した利用促進イベントを実施（知多市、みよし市、長久手市）
- 夏休み期間中、東三河のバスの小学生運賃を 50 円にする夏休み小学生 50 円バスの企画を実施（東三河地域公共交通活性化協議会、交通事業者）
- 路面電車の軌道敷を整備する事業への補助（豊橋市）
- 子育て世帯の不安を解消し、周りの利用客を含め誰もが気持ちよく安心して公共交通を利用できるように子育て応援ステッカーや車内ラッピングを施した電車やバスを運行（豊橋市、交通事業者）
- 夏休み小中学生無料キャンペーン実施（安城市）
- 休止した民間バス路線の代替移動手段として、区域型デマンド運行の実証運行を実施（新城市）
- コミュニティバスの回数券を民間バス、タクシーで利用できる事業を実施（東浦町）
- コミュニティバスの学生向け運賃等補助を実施（南知多町）
- 藤田医科大学岡崎医療センターへ乗合直行タクシーを運行（幸田町）

②輸送資源の総動員による移動手段の確保・充実

- 三河山間地域における乗合バス路線維持事業及び市町村営バス運行事業に対する補助（県）

- デマンド交通（チョイソコ・乗合タクシー等）の実証実験を実施（県、市町村）
- デマンド交通（バス・タクシー）の導入（19市町村（2025年5月現在））
- コミュニティバスの運行（52市町村（2025年5月現在））（再掲）
- 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の実施（5市町村（2025年5月現在））
- 福祉有償運送の実施（48市町（2025年3月現在））
- 自家用有償旅客運送やボランティア輸送への支援（一宮市、瀬戸市、豊田市）
- 企業のシャトルバスを住民も利用できる移動手段として社会実験を実施（豊橋市）
- 大学のスクールバスへの混乗の実施（日進市、大学、交通事業者）
- タクシーの空き車両を活用して、バス停まで歩くことが困難な人のタクシー運賃を一部補助（東郷町）

③新型輸送サービスの活用推進

- デマンド交通（チョイソコ・乗合タクシー等）の実証実験を実施（県、市町村）（再掲）
- デマンド交通（バス・タクシー）の導入（19市町村（2025年5月現在））（再掲）
- 自動運転の実証実験の実施（58件（2021年度～2024年度））
- 企業のシャトルバスを住民も利用できる移動手段として社会実験を実施（豊橋市）（再掲）

④山間・離島地域の暮らしを支える取組の推進

- 地域や事業者に対する運行費や利便性向上に資する取組等の支援（国）
- 三河山間地域における乗合バス路線維持事業及び市町村営バス運行事業に対する補助（県）（再掲）
- 離島航路関連事業を実施している市町に対して補助を実施（県）
- 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の実施（5市町村（2025年5月現在））（再掲）
- 山間地域の高齢者のための超小型モビリティの活用（豊田市）
- 佐久島渡船の運行（西尾市）

⑤交通分野における担い手の確保

- ハローワークと連携した業界説明会の開催（国）
- 働きやすい職場環境認証制度や労働時間の上限規制等の周知（国）
- 事業者に対する二種免許取得費用等への支援（国、豊橋市、春日井市）
- 中小企業の人材確保支援（県）
- セミナー等による働き方改革の推進、労使のための労働法ガイドブックの作成・配布、ワーク・ライフ・バランス推進の機運醸成（県）
- 主催イベントでのバス、タクシーの担い手確保のためのPRの実施（大府市、東浦町）
- 路線バス、タクシー運転士を確保するため、広告掲載の支援や講習等の実施、自治体と交通事業者が連携した会社説明会・運転体験会の実施（豊橋市、交通事業者）
- 自治体と交通事業者が連携し、外国人バス運転士の雇用・市内定住に向けた取組を実施（岡崎市、交通事業者）
- 運転士用タブレット端末の利用（交通事業者）
- グループ合同採用説明会の実施（交通事業者）

誰もが安心して快適に移動できる環境の創出

①ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた快適で質の高いモビリティサービスの提供

- 公共交通利用に係るポスターの掲出等による周知・啓発（国）
- G T F Sによるバス情報標準化等にかかる設備等の導入支援（国）
- 乗合バス事業者に対する交通系 I Cカードの利用を可能とするシステムの導入に対する補助（国、県、5市町）（再掲）
- 愛知県 I T S 推進協議会の研究会としてM a a S 推進会議を開催（県）
- M a a S の社会実装に向けた実証実験の実施（県、市町村）
- G T F Sによるバスのダイヤ情報等の提供（41市町村（2025年5月現在））
- バスロケーションシステムによる情報提供（35市町村（2025年5月現在））
- 交通事業者に対するM a a S アプリへの掲載、連携に要する経費の支援（豊橋市）
- コミュニティバス車両への抗菌コーティングの実施（半田市）
- 路線バス片道運賃上限の継続（半田市）
- バス車内の掲示物で感染拡大防止対策の実施を呼びかけ（尾張旭市）
- エリア版M a a S 構想の推進（交通事業者）

②バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進

- ホームドア及びエレベータ等バリアフリー施設等整備への支援（国）
- バリアフリー教室の開催やバリアフリーに関する周知啓発（国）
- ノンステップバスの導入支援（国、県）
- ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国、名古屋市、豊橋市、刈谷市、安城市、西尾市）
- ホームドア等を設置する鉄道事業者への支援（県、名古屋市）
- 福祉タクシーの料金を助成（市町村）
- ノンステップバスの導入（安城市、常滑市、大府市、東郷町、交通事業者）
- 中岡崎駅のバリアフリー化に向けたバリアフリー基本構想の策定（岡崎市）
- バス停留所付近の歩車道境界ブロックの撤去やガードパイプの撤去を実施（知立市）
- 鉄道駅へのホーム可動柵の整備、エレベータの設置、トイレ改修等の実施（交通事業者）

③高齢者の移動手段確保に向けた取組の推進

- クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分ける「エコ モビリティ ライフ」を県民運動として推進（県）
- 高齢者の外出支援サービス等を「介護保険・高齢者福祉ガイドブック」に掲載、配布（県）
- 自動車運転免許自主返納支援事業の実施及び啓発（県警）
- 運転経歴証明書等の提示により特典を付与する制度の拡充（県警、交通事業者）
- 福祉有償運送の実施（48市町（2025年3月現在））（再掲）
- 高齢者に対するタクシー料金の助成（市町村）
- 高齢者の運転免許自主返納者へのコミュニティバス乗車券の配布等（一宮市、半田市、豊川市、津島市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、稲沢市、新城市、東海市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、田原市、清須市、北名古屋市、長久手市、豊山町、大口町、東浦町、南知多町、武豊町）
- 高齢者へのコミュニティバスの運賃助成（岡崎市、春日井市、安城市、小牧市、田原市、東郷町、

豊山町)

- 路線バスの高齢者定期券の購入費を一部負担（岡崎市、一宮市）
- 65歳以上の高齢者に対する敬老パスの交付（名古屋市）
- 路線バスの高齢者定期券の販売（豊田市、交通事業者）
- 75歳以上の高齢者及び65歳以上の自動車運転免許自主返納者への路線バスの運賃助成（常滑市）
- 70歳以上の高齢者に対するふれあいパスの交付（大府市）
- 高齢者の運転免許自主返納者への元気パス引換券の交付（田原市）
- 高齢者への路線バス・豊橋鉄道渥美線への運賃助成（田原市）
- 75歳以上の高齢者及び運転免許自主返納者（年齢要件なし）へのコミュニティバス無料乗車券の交付（あま市）
- 高齢者等を対象としたデマンド型乗合タクシーの運行（幸田町）
- 高齢者割引運賃の実施（交通事業者）

安全な交通サービスの提供

①輸送の安全の確保

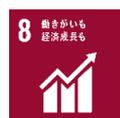
- 鉄道事業者による耐震対策・防災対策等に対する支援（国）
- 鉄軌道事業者による長寿命化・老朽化対策に対する支援（国）
- 鉄軌道事業者に対する施設の修繕及び施設整備の計画的な実施に対する補助（県、6市）（再掲）
- 橋梁の長寿命化計画による維持管理（知多市、尾張旭市、あま市）
- 地下鉄構造物の耐震化や緊急輸送道路等の橋梁の耐震化及び電線類の地中化の推進（名古屋市）
- 愛知県防災情報システムによる迅速な情報収集、同報無線設置など市民への伝達手段の充実、道路・河川等監視情報システムによる防災情報の収集・提供（名古屋市）
- 大規模地震時の主要な交通結節点周辺等における滞在者等の安全確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による対策を実施（名古屋市）
- 大規模災害発生時の官民連携による帰宅困難者対策の実施（名古屋市）
- 路面電車の軌道敷を整備する事業への補助（豊橋市）（再掲）
- 大雨時の災害に備えた公共インフラの対策工事等の実施（豊田市）
- 台風等災害発生時のマニュアルの整備、連絡体制の確立（知立市）
- 耐震対策や豪雨対策の実施（交通事業者）
- 災害・緊急時・テロ対応を想定した訓練の実施（交通事業者）
- 鉄道車両内の防犯カメラの設置（交通事業者）

②交通安全対策の推進

- 国・県管理道路の歩道設置、交差点改良の実施（国、県）
- 国・県管理道路の事故多発箇所等におけるカラー舗装や路面表示等の実施（国、県）
- 放置自転車クリーンキャンペーン及びクリーンデーの実施（国、県、47市町村、交通事業者）
- 自転車通行空間の整備（国、県、春日井市、安城市）
- 危険度の高いバス停の移設、廃止及び道路環境の改良等（国、県警、市町村、交通事業者）
- 道路等のバリアフリー化の推進や通学路をはじめとした歩道の整備、防護柵の設置、路肩のカラー化の実施（国、名古屋市、尾張旭市）
- 通学時間帯に交通安全活動を実施する企業・団体の募集、啓発資材の提供（県）

- 愛知県ITS推進協議会におけるITSの普及・啓発に向けたセミナーの開催やITSを活用した安全・安心な移動につながる研究に対する支援（県）
- 産学行政連携の「自動車安全技術プロジェクトチーム」による自動車安全技術の開発・普及の取組等の推進（県）
- 自動車運転免許自主返納支援事業の実施及び啓発（県警）（再掲）
- 道路への交通安全施設等の設置（一宮市、豊田市、安城市、知多市、あま市、東浦町、幸田町）
- 交通安全に関する普及啓発活動の推進（名古屋市、安城市）
- ビッグデータを活用した交通安全対策（半田市）
- 踏切事故防止の啓発活動（踏切事故防止キャンペーン）の実施（交通事業者）

2 たかめる



スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

①リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及

- 期成同盟会（全国・県）による早期全線整備に向けた国等への働きかけ及び広報啓発（リニア中央新幹線建設促進期成同盟会等）
- 期成同盟会（全国）において、リニア中央新幹線駅（中間駅を含む）を核とする総合的な高速交通の将来像を検討（リニア中央新幹線建設促進期成同盟会）
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組の推進（県、名古屋市、交通事業者）
- 名古屋駅アクセス改善や利便性向上のための名古屋高速道路の出入口及び渡り線の整備（県、名古屋市、名古屋高速道路公社）
- 名古屋駅と豊田市間の速達化など、名古屋駅からの40分交通圏拡大に向けた取組の推進（県、関係市町村、交通事業者等）
- 鉄道事業者に対する豊橋駅及び三河安城駅への「ひかり・こだま」の増便・停車の要望等、地元自治体と連携した取組の推進（県、関係市町村等）
- 名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近の連続立体交差化（県、知立市、交通事業者）
- 新たな路面公共交通システム「SRT」について、シンボル性や快適性を備えた車両を導入するとともに、スムーズで快適な走行空間やまちの回遊性や賑わい空間として機能する乗降・待合空間の整備を検討（名古屋市）
- 名古屋駅周辺に集中する自動車交通への対応（名古屋市）
- 名駅南まちづくりの推進（名古屋市）
- 中部国際空港へのアクセス強化や利便性の向上など、名鉄名古屋駅の再整備を含めた名駅再開発計画の事業化（交通事業者）

②空港の機能強化

- 2027年度を目途とした現空港用地内における代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港（株）が行う整備等に対して、財政支援を実施（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、国）
- 中部国際空港への主要アクセス道路（西知多道路）の整備（国、県）
- 「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組む

めの活動を推進（中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会等）

- エアポートセールスはじめ中部国際空港の路線維持・拡充やアウトバウンドの事業を実施（県、名古屋市、中部国際空港利用促進協議会）
- インバウンドや国内需要向けのプロモーション事業を実施（中部国際空港利用促進協議会）
- グランドハンドリング事業者に対する、早期の人材確保・定着のための取組（採用情報の発信強化、福利厚生の実施、合同説明会の開催）に要する経費への補助（中部国際空港利用促進協議会）
- 中部国際空港において、訪日外国人を対象としたイベントの開催やツアーの造成（県）
- ビジネス航空会議・展示会のうち、NBAA-BACEに参加・出展し、県営名古屋空港をPR（県、県営名古屋空港協議会）
- 県営名古屋空港の利用促進に向けた就航地へのキャラバン隊の派遣や「空の日」・「空の旬間」記念事業でのPR、WEB等を活用した利用促進活動を実施（県営名古屋空港協議会）
- 県営名古屋空港に就航する通勤航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及び通勤旅客に対する一般駐車場使用料の割引の実施（県）
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備（県）
- 県営名古屋空港の利用促進、空港振興（豊山町）

③港湾の機能強化

- 名古屋港のコンテナ輸送や自動車輸送の取扱貨物の増加や船型の大型化等に対応した港の機能強化、港の機能維持及び既存施設の老朽化対策（国、名古屋港管理組合）
- 名古屋港金城ふ頭地区及び飛島ふ頭地区のふ頭用地の整備（名古屋港管理組合）
- 名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用（名古屋港管理組合）
- 衣浦港の取扱貨物量の増加に対応した港の機能強化、既存施設の老朽化対策（国、県）
- 衣浦港中央ふ頭西地区のふ頭用地の整備、武豊地区の臨港道路の4車線化（県）
- 三河港の背後地域の将来コンテナ貨物需要の増加に対応した港の機能強化、既存施設の老朽化対策（国、県）
- クルーズ船社等に対する訪問営業等誘致活動（県、名古屋市、常滑市、名古屋管理組合）
- 地元住民等のクルーズ船受け入れに係る意識の醸成を図ることを目的としたセミナー等の開催（県、常滑市、名古屋管理組合）
- 蒲郡地区のふ頭用地の整備（県）

④先進のモビリティサービスの導入

- G T F Sによるバス情報標準化等にかかる設備等の導入支援（国）（再掲）
- 愛知県I T S推進協議会の研究会としてM a a S推進会議を開催（県）（再掲）
- M a a Sの社会実装に向けた実証実験の実施（県、市町村）（再掲）
- 自動運転の社会実装に向けた取組を深化させ、交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指した実証実験を実施（県）
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進（県）
- 自動運転実証運転（岡崎市、豊田市、常滑市、小牧市、豊橋市、交通事業者）
- ガイドウェイバスを活用した自動運転技術の実装の推進（名古屋市）
- 交通事業者に対するM a a Sアプリへの掲載、連携に要する経費の支援（豊橋市）（再掲）
- ラストマイル自動運転送迎サービスの実施（春日井市）
- エリア版M a a S構想の推進（交通事業者）（再掲）

観光交流を促進する交通ネットワークの充実

①交通拠点と観光地を結ぶ交通アクセスの充実

- 期成同盟会（全国）において、リニア中央新幹線駅（中間駅を含む）を核とする総合的な高速交通の将来像を検討（リニア中央新幹線建設促進期成同盟会）（再掲）
- 中部国際空港や県営名古屋空港へのアクセスを担う交通事業者が行う利用促進活動等に対する支援（中部国際空港利用促進協議会、県営名古屋空港協議会）
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組の推進（県、名古屋市、交通事業者）（再掲）
- 名古屋駅アクセス改善や利便性向上のための名古屋高速道路の出入口及び渡り線の整備（県、名古屋市、名古屋高速道路公社）（再掲）
- 鉄道事業者に対する豊橋駅及び三河安城駅への「ひかり・こだま」の増便・停車の要望等、地元自治体と連携した取組の推進（県、関係市町村等）（再掲）
- レンタサイクル事業、シェアサイクル事業の実施（岡崎市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、蟹江町、交通事業者）
- イベント開催時に主要施設とイベント会場をつなぐシャトルバスを運行（刈谷市、東海市）
- 名古屋駅周辺に集中する自動車交通への対応（名古屋市）

②観光客等の利便性の向上

- バリアフリー化の施設整備や車両導入等への支援（国）
- ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国、名古屋市、豊橋市、刈谷市、安城市、西尾市）（再掲）
- 乗合バス事業者に対する交通系 I C カードの利用を可能とするシステムの導入に対する補助（国、県、5 市町）（再掲）
- G T F S によるバス情報標準化等にかかる設備等の導入支援（国）（再掲）
- 愛知県 I T S 推進協議会の研究会として M a a S 推進会議を開催（県）（再掲）
- M a a S の社会実装に向けた実証実験の実施（県、市町村）（再掲）
- ホームドア等を設置する鉄道事業者への支援（県、名古屋市）（再掲）
- G T F S によるバスのダイヤ情報等の提供（41 市町村（2025 年 5 月現在））（再掲）
- 観光案内所の機能検討調査、広域の観光情報の発信、案内ボランティアの活用、名古屋駅における案内サインの充実（名古屋市）
- 公共交通マップの作成（西尾市）
- 市内版 M a a S アプリの整備（常滑市）
- 観光イベント開催期間に鉄道事業者と協力して、鉄道を利用して来場した方への抽選会実施やノベルティの提供（知多市）
- 多言語案内・表示の整備（交通事業者）
- 公式 S N S の活用（交通事業者）
- セントレアリムジンにクレジットカードタッチ決済を導入（交通事業者）

③周遊を促す仕組みの構築

- 武将観光施設及び産業観光施設を巡るスタンプラリーを岐阜県と連携して実施（愛知・岐阜広域観光推進協議会）
- ウォーキングイベントの開催（東部丘陵線連絡協議会、愛知環状鉄道連絡協議会、交通事業者）
- 観光資源等と連携した企画乗車券の発行やツアーの造成（市町村、愛知・名古屋観光誘客協議会、交通事業者）
- 常滑港におけるクルーズ船誘致に向けたクルーズ船社等に対する訪問営業等誘致活動（県、常滑市）
- 地元住民等のクルーズ船受け入れに係る意識の醸成を図ることを目的としたセミナー等の開催（県、常滑市、名古屋港管理組合）（再掲）
- 夏休み期間中、東三河のバスの小学生運賃を50円にする夏休み小学生50円バスの企画を実施（東三河地域公共交通活性化協議会、交通事業者）（再掲）
- 交通事業者と連携したフォトコンテスト・フォト川柳コンテストの実施（岡崎市、豊田市、交通事業者）
- 観光案内所の機能強化や広域の観光情報の発信、案内ボランティアの活用、名古屋駅における案内サインの充実（名古屋市）（再掲）
- 子育て世帯の不安を解消し、周りの利用客を含め誰もが気持ちよく安心して公共交通を利用できるよう子育て応援ステッカーや車内ラッピングを施した電車やバスを運行（豊橋市、交通事業者）（再掲）
- 交通事業者に対するMa a Sアプリへの掲載、連携に要する経費の支援（豊橋市）（再掲）
- デジタルサイクリングマップの導入、ナショナルサイクルルートやサイクルトレインを活用したイベントの開催（豊橋市）
- 岡ジャストレインの実施（岡崎市、交通事業者）
- 飲食店、観光施設、駐車場及びバス停や特典が受けられるクーポンを掲載したデジタルマップの運用（半田市）
- 夏休み小中学生無料キャンペーン実施（安城市）（再掲）
- イベント会場への公共交通機関による移動方法や観光地を周遊するモデルルートの広報（知多市）
- 市内外の観光資源を結ぶモデルルートを作成し、ホームページやパンフレット等により周知（知立市）
- 沿線施設と連携したキャンペーンの実施（交通事業者）

ジブリパークを活かした県内周遊観光の促進

①ジブリパークを活かした県内周遊観光の促進

- ジブリパーク来園者を始め多くの人に愛知環状鉄道沿線観光地を紹介する観光マップを配布（愛知環状鉄道連絡協議会）
- ジブリパークを起点にリニモ沿線を巡る周遊プランを紹介したリーフレット（5か国語）を配布（東部丘陵線連絡協議会）
- リニモ沿線の自然や文化・観光施設等と連携したりニモウォーキングを開催（東部丘陵線連絡協議会）
- 夏休みにリニモ沿線施設で小学生を対象とした体験講座「わくわく体験リニモツアーズ」を実施（東部丘陵線連絡協議会）

- 「リニモ沿線地域づくり重点プラン2021-2025」のフォローアップの実施（東部丘陵線連絡協議会）
- ジブリパークへの交通結節点となる駅や空港等において、ジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施（県）
- リニモ、愛知環状鉄道及び名鉄バスでジブリパークをイメージしたラッピング車両を運行（県、日進市、交通事業者）
- ジブリパーク来園者を始め多くの人をリニモ沿線に滞在・周遊させる取組を実施（県）
- チケット販売サイト内に設けた特設サイト「ジブリパークのある愛知への旅」において、季節やニーズに合わせた観光プログラムを造成・紹介（県）
- ジブリパークを出発地としたモデルコースを設定し、上記特設サイトにて紹介（県）
- ジブリパーク来園者等をターゲットにリニモ沿線地域の魅力や見どころ等を紹介する Web サイト「リニモでグルメ&おでかけ」を開設（県）
- 動画・キービジュアル「風になって、遊ぼう。」を活用したPR・プロモーションの実施（県）
- ジブリパークと名古屋市内の観光名所を掲載したPRポスターを市バス・地下鉄車内等に掲出（名古屋市、交通事業者）
- 愛環新豊田駅におけるジブリパークをイメージした歓迎装飾の実施（豊田市）
- 赤池駅から公園西駅を経由するジブリパークをイメージしたラッピングを施した路線バスを運行（日進市、交通事業者）
- 赤池駅ロータリーにおけるジブリパークをイメージした歓迎装飾の実施（日進市）
- 長久手古戦場駅におけるジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施（長久手市）
- 「ぐるっと長久手プチトリップマップ」の作成・配布、SNS配信（(一社)長久手市観光交流協会）
- ジブリパーク開園2年記念バス・地下鉄一日乗車券を発売（交通事業者）
- 旅行会社と連携して旅行商品を造成（交通事業者）

4 つなぐ



まちづくりと連携したコンパクト・プラス・ネットワークの構築

①まちづくりと連携した計画的な交通ネットワークの構築

- 市町村の立地適正化計画の策定・改定を支援（県）
- 立地適正化計画の策定（30市町（2025年3月現在））
- 立地適正化計画の改定（名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、津島市、刈谷市、豊田市、安城市、蒲郡市、江南市、小牧市、知多市）
- 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通計画」の策定（41市町村（2025年5月現在））（再掲）
- 土地区画整理事業の検討・推進（瀬戸市、豊田市、安城市）
- 都市再生整備計画事業による都市基盤の整備（あま市）

②まちづくりと一体となった交通基盤の整備推進

- JR刈谷駅における利用者の安全確保・利便性向上のための駅改良事業（国、県、刈谷市、交通事業者）
- JR武豊線半田駅付近の連続立体交差化（県、半田市、交通事業者）
- 名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近の連続立体交差化（県、知立市、交通事業者）（再掲）
- 名古屋駅周辺に集中する自動車交通への対応（名古屋市）（再掲）
- 鉄道高架事業の検討（安城市）
- 名鉄瀬戸線喜多山駅付近鉄道高架化事業（交通事業者）

③交通結節点の機能強化

- 駅前広場等の駅周辺整備（半田市、豊田市、東海市、知立市、尾張旭市、東浦町）
- バス停の待合環境の改善（瀬戸市、刈谷市、安城市、知立市、みよし市）
- 総合駅連絡通路の維持、金山地区におけるまちづくりの推進（名古屋市）
- 送迎バス等の乗り入れのための駅ロータリーの整備（西尾市）
- 駅待合所の整備（蒲郡市）

④快適に移動できるまちづくり

- 道路等のバリアフリー化の推進や通学路をはじめとした歩道の整備、防護柵の設置、路肩のカラー化の実施（国、名古屋市、尾張旭市）（再掲）
- 自転車通行空間や自転車駐車場の整備、都心部におけるコミュニティサイクルの普及促進など環境整備を推進（国、名古屋市、豊田市）
- GTF Sによるバス情報標準化等にかかる設備等の導入支援（国）（再掲）
- 名古屋駅アクセス改善や利便性向上のための名古屋高速道路の出入口及び渡り線の整備（県、名古屋市、名古屋高速道路公社）（再掲）
- 富貴駅～上野間駅間の一般国道247号交差事業（県、交通事業者）
- パーク&ライドに関する普及啓発の実施（県）
- 県管理道路のバリアフリー化（県）
- 自転車活用推進計画の策定（県、10市（2025年3月現在））
- 市町村への自転車活用推進計画の策定支援、県管理道路の自転車通行空間整備（県）

⑤「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり

- 居心地が良く歩きたくなるまちづくり（岡崎市、一宮市、安城市）
- 新たな路面公共交通システム「SRT」について、シンボル性や快適性を備えた車両を導入するとともに、スムーズで快適な走行空間やまちの回遊性や賑わい空間として機能する乗降・待合空間の整備を検討（名古屋市）（再掲）
- ウォークアブルなまちづくりを進めるため、エリアリノベーションの促進や都心部等において多様な使い方を想定した高質な空間づくりを誘導する「Nagoya まちなかオープンスペース制度」の運用、まちの魅力向上や賑わい創出に取り組む地域団体への支援を実施（名古屋市）
- エリアマネジメントと連携した道路空間の活用等により、賑わいや憩いの空間を創出（名古屋市）
- 総合駅連絡通路の維持、金山地区におけるまちづくりの推進（名古屋市）（再掲）
- ペDESTリアンデッキの改築工事の実施（豊田市）
- 歩行者・自転車専用空間の整備（豊山町）



環境と調和した自動車利用

①環境負荷の小さい交通・運輸への転換

- 「公共交通ってイイネ！」中高生フォトコンテストの開催等、公共交通に対する関心を呼ぶ取組を展開（国）
- EV車両の導入に対する支援（国）
- 企業・団体等を対象とした「エコモビ実践キャンペーン」の実施や「エコモビ実践セミナー」の開催など「エコモビリティライフ」の推進（県）
- リニモの利用案内、周辺観光施設情報等を掲載したマップを作成し、住民、学生、来訪者に配布（県）
- 市町村が策定する中心市街地活性化基本計画への助言（県）
- 市町村の立地適正化計画の策定・改定を支援（県）（再掲）
- 名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近の連続立体交差化（県、知立市、交通事業者）（再掲）
- JR武豊線半田駅付近の連続立体交差化（県、半田市、交通事業者）（再掲）
- コミュニティバスのEVバスによる運行（常滑市、東海市、大府市、長久手市、武豊町）
- 交通エコライフの広報や公共交通に関する教育など、環境にやさしい移動を促進するための普及啓発活動を実施（名古屋市）
- エコ通勤強化月間の設定による自動車から公共交通への転換の推進（岡崎市）
- 鉄道高架事業の検討（安城市）（再掲）
- タクシーへのEV車両の導入（交通事業者）

②公共交通分野における次世代自動車の導入推進

- EV車両の導入に対する支援（国）（再掲）
- EV・PHV・FCVといった先進環境対応自動車の導入を行う中小企業等の事業者、自動車リース事業者に対して経費の一部を補助（県）
- 水素ステーションの整備及び需要創出活動に対する補助（県）
- 事業所におけるEV・PHV・FCV活用促進ガイドラインを周知し、関連機器の導入を促進（県）
- EV車両等の普及を加速させるため、補助対象施設に充電設備を設置する経費の一部を補助（県）
- コミュニティバスのEVバスによる運行（常滑市、東海市、大府市、長久手市、武豊町）（再掲）
- EV・PHV等の購入に対する補助（刈谷市、豊田市）
- バス・トラックを対象とした中小企業事業者等への最新規制適合自動車への買替補助、市民が購入するゼロエミッション車の購入補助等を実施（名古屋市）
- 市バス、観光ルートバスへのFCバスの導入（名古屋市）
- コミュニティバスのFCバスによる運行（豊田市）
- EV自動運転車による自動運転バス運行実証実験を実施（日進市）
- ハイブリッド方式による鉄道車両の運行（交通事業者）
- 路線バスのEV車両による運行（交通事業者）
- 最新の排出ガス規制に適合し、省エネ性能に優れた車両の導入・運行（交通事業者）

③グリーンスローモビリティ等の活用

- グリーンスローモビリティの実証運行を実施（岡崎市）
- ラストマイル自動運転送迎サービスの実施（春日井市）（再掲）

航空・港湾分野における脱炭素化の推進

①航空・港湾分野におけるカーボンニュートラル化に向けた取組の推進

- 「県営名古屋空港脱炭素化実施計画」の策定（県）
- 衣浦港・三河港の脱炭素化に関する勉強会の開催（県）
- 「名古屋港港湾脱炭素化推進計画」のフォローアップを実施（名古屋港管理組合）
- 啓発イベントの実施、陸上電力供給設備の整備、港湾物流の脱炭素化に向けた検討（名古屋港管理組合）
- コンテナや完成自動車などの取扱機能強化や情報通信技術を活用した港湾のスマート化、カーボンニュートラルポートの形成の推進（名古屋市）

○ 取組指標の進捗状況

取組指標	目標	ビジョン策定時	現状
地域公共交通計画の策定（県）	策定 (2023年度までに)	-	策定済 (2024年6月)
市町村における地域公共交通計画及び立地適正化計画の連携した策定	30市町村	16市町村	27市町村 (2025年5月末)
MaaSや新型輸送サービスの導入	新たに10件	-	13件 (2024年度末)
自動運転実証実験件数	40件 (2025年度までに)	28件 (2016～2019年度)	58件 (2021～2024年度)
ホームドア・可動式ホーム柵の設置	111駅	95駅 (2020年度末)	102駅 (2025年9月末)
ユニバーサルデザインタクシーの導入率	25%以上 (2025年度までに)	17.1% (2020年度末)	33.5% (2024年度末)
バス停の安全確保対策 (安全確保が必要なバス停留所数)	改善	520箇所 (2020年12月)	330箇所 (2025年3月末)
鉄道高架事業の推進 (事業区間内線路の高架切替率)	30.8% (2025年度までに)	15% (2020年度末)	23.1% (2024年度末)
水素ステーションの整備数	100基 (2025年度までに)	累計27基 (2019年度まで)	33基 (2025年9月)
あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数	375団体・名	325団体・名 (2021年8月末)	372団体・名 (2024年度末)

○ 重点テーマの取組状況（まとめ）と今後の方向性

フォローアップ会議での意見等を踏まえ、これまでの取組状況や今後の方向性について、以下のとおり整理しました。

「あいち交通ビジョン」では、施策や関係者が多岐に渡ることから、年度毎に重点テーマを設定し、テーマに沿って委員から御意見をいただき、順次フォローアップを行っていくこととしています。2025（令和7）年度は「5つの取り組むべき施策の方向性」のうち「まもる」と「たかめる」を重点テーマとして、フォローアップを実施しました。

(1) 重点テーマの取組状況（まとめ）

「まもる」

○ 「持続可能な移動手段の確保・充実」について、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通計画」を策定した市町村が増えており、公共交通ネットワークの確保・維持に向けた支援や利用促進の取組が進められている。

また、愛知県・市町村人口問題対策検討会議の議論を通じて県・市町村間の連携が深められるとともに、市町村等において、コミュニティバスの運行やデマンド交通の導入、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の活用など、地域の実情に応じた移動手段の確保・充実が図られている。デマンド交通については、空きタクシーを活用した取組が見られる。

このほか、バスやタクシーの人手不足に対応するため、国、県及び市町村によるセミナーの開催や、国及び市町村による二種免許取得費用への支援等が実施されているほか、市町村と交通事業者が連携した取組が実施されている。

取組内容	現状	(昨年度参考)
地域公共交通会議の設置	49市町村	49市町村
地域公共交通計画の策定（市町村）	41市町村	40市町村
地域公共交通計画及び立地適正化計画の連携した策定（市町村）	27市町村	26市町村
コミュニティバスの運行	52市町村	52市町村
デマンド交通（バス・タクシー）の導入	19市町村	17市町村

○ 「誰もが安心して快適に移動できる環境の創出」について、快適で質の高いモビリティサービスを提供するため、運行情報のデータ化等わかりやすい情報提供に向けた取組やMa a Sの社会実装に向けた実証実験などが実施されるとともに、交通系ICカードなどキャッシュレス決済の導入が進められている。

また、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に向け、ホームドア等の設置やユニバーサルデザインタクシーの導入が進められている。

さらに、高齢者の移動手段確保に向け、市町村において、コミュニティバスの運賃助成などの取組が行われている。

取組内容	現状	(昨年度参考)
G T F Sによるバスのダイヤ情報等の提供	4 1 市町村	4 1 市町村
バスロケーションシステムによる情報提供	3 5 市町村	3 2 市町村
ホームドア・可動式ホーム柵の設置	1 0 2 駅	9 5 駅
ユニバーサルデザインタクシーの導入率	3 3. 5 %	2 8. 0 %

- 「安全な交通サービスの提供」について、交通事業者において、日常の安全確保に加え、国、県及び市町村からの支援等を受け、耐震対策や豪雨対策が進められている。
- また、交通安全対策を推進するため、歩道設置や交差点改良、交通安全施設等の設置が行われている。

「たかめる」

- 「スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり」について、期成同盟会において、リニア中央新幹線の早期全線整備に向けた取組が行われるとともに、県、名古屋市及び交通事業者の連携のもと、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組や名鉄名古屋駅の再整備を含む再開発事業が進められている。
- また、名古屋市において、新たな路面公共交通システム「S R T」について、シンボル性や快適性を備えた車両が導入されるとともに、スムーズで快適な走行空間やまちの回遊性、賑わい空間として機能する乗降・待合空間の整備が検討されている。
- さらに、空港や港湾の機能強化に向けては、中部国際空港の代替滑走路の供用に向けた取組や名古屋港における取扱貨物量の増加等に対応するための取組が進められている。
- このほか、先進のモビリティサービスの導入として、自動運転の社会実装に向けた取組が進められている。

取組内容	現状	(昨年度参考)
自動運転実証実験件数	5 8 件 (2021～2024 年度)	3 5 件 (2021～2023 年度)

(2) 今後の方向性

「まもる」

- 「持続可能な移動手段の確保・充実」について、市町村においては「地域公共交通計画」と「立地適正化計画」の連携した策定を進めるとともに、「地域公共交通計画」を策定済の市町村において計画に位置付けた施策の着実な実施に取り組んでいく。県においては2024年6月に策定した「愛知県地域公共交通計画」に位置付けた施策の着実な実施に取り組むとともに、広域的な公共交通のサービス水準の維持に努めていく。

また、地域公共交通会議や愛知県・市町村人口問題対策検討会議の場を活用するなど、関係者の連携・協働（共創）を通じ、タクシーの活用、デマンド交通の導入、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の活用等を組み合わせ、地域の実情に応じた移動手段の確保・充実を図っていくとともに、より高度な自動運転の社会実装に向けた取組、複数市町村に跨るデマンド交通や地域MaaSの導入など、新たなモビリティサービスの活用を推進していく。

さらに、運転者不足が社会課題となる中、地域の移動手段を確保するため、交通事業者等を対象とするセミナーにおいて情報提供を行うなど、地域の実情に応じた人材確保の取組を関係者が連携して推進していく。

- 2026年にアジア・アジアパラ競技大会の開催を控える中、「誰もが安心して快適に移動ができる環境の創出」について、公共交通を利用して出かけたいくなるような、快適に移動できる環境を整えていくため、GTF S等を活用したわかりやすい情報提供に向けた取組を推進していく。また、バス停の安全確保対策や公共交通のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進に取り組むとともに、高齢者等の移動手段を確保するため、バスやタクシーの運賃助成など自家用車以外の移動手段の確保に取り組んでいく。
- 「安全な交通サービスの提供」について、引き続き日常の安全確保に加え、耐震対策や豪雨対策など交通インフラの防災・減災対策を進めるとともに、道路のカラー舗装や路面表示、バス停留所の安全性確保対策など交通安全対策を推進していく。

「たかめる」

- 「スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり」について、リニア中央新幹線の早期全線整備に向けた取組を引き続き行うとともに、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組を推進する。2025年12月に名鉄がスケジュール変更・現計画の見直しを行うことを公表した名鉄名古屋駅の再整備を含む再開発事業については、名鉄の再検証を注視するとともに、県と名古屋市で連携し推進できるよう取り組んでいく。

また、名古屋市において、新たな路面公共交通システム「SRT」の導入に向けて準備を進めるとともに、乗降・待合空間の整備を進めていく。

さらに、中部国際空港や名古屋港を始めとする空港・港湾の機能強化に向けた取組を着実に進めていく。

このほか、自動運転の社会実装に向けた取組をさらに深化させていくなど、先進のモビリティサービスの導入を進めていく。

< 2025年度「あいち交通ビジョン」フォローアップ会議委員 >

(敬称略)

役職等	氏名	備考
名城大学工学部 教授	松本 幸正	有識者
中部鉄道協会 事務局長	西尾 和晴	事業者団体
公益社団法人愛知県バス協会 専務理事	小林 裕之	事業者団体
愛知県タクシー協会 専務理事	小笠原 洋和	事業者団体
名古屋タクシー協会 専務理事	野田 敏幸	事業者団体
愛知県商工会議所連合会 (名古屋商工会議所) 企画部長	坂東 俊幸	経済界
国土交通省中部運輸局愛知運輸支局 首席運輸企画専門官 企画調整担当	原田 光一郎	行政